

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第68期) 至 平成28年3月31日

トーイン株式会社

(E00713)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	13
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第68期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04 (7131) 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04 (7131) 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 (東京都江東区亀戸一丁目4番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	—	—	10,916,619	11,366,524	11,321,881
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	—	118,128	185,513	△225,747
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	—	—	93,412	233,742	△230,536
包括利益 (千円)	—	—	213,435	628,931	△446,532
純資産額 (千円)	—	—	8,437,132	9,065,493	8,509,260
総資産額 (千円)	—	—	15,509,307	16,956,110	16,077,748
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,542.62	1,650.90	1,549.07
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	—	—	17.08	42.74	△42.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	54.2	53.3	52.7
自己資本利益率 (%)	—	—	1.1	2.7	△2.6
株価収益率 (倍)	—	—	24.6	11.0	△10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	369,336	967,471	479,810
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△974,439	△958,610	△1,002,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	295,976	143,632	124,715
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	1,948,177	2,491,434	2,059,989
従業員数 (人)	—	—	429	485	501
[外、平均パートタイマー数]	[—]	[—]	[200]	[190]	[192]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3 第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第66期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	10,527,933	11,046,106	10,585,429	10,944,399	10,929,622
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	248,540	293,323	77,224	205,485	△126,805
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	234,969	161,494	67,889	265,239	△120,706
持分法を適用した場合の投資損失 (△) (千円)	△5,653	△5,772	—	—	—
資本金 (千円)	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500
発行済株式総数 (株)	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500
純資産額 (千円)	8,185,654	8,334,955	8,421,610	8,842,258	8,683,694
総資産額 (千円)	15,018,563	15,109,532	15,355,810	16,349,218	15,944,632
1株当たり純資産額 (円)	1,469.29	1,523.76	1,539.78	1,616.70	1,587.73
1株当たり配当額 (円)	15.0	15.0	15.0	20.0	12.5
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5.0)	(5.0)	(5.0)	(5.0)	(5.0)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	42.17	29.25	12.41	48.50	△22.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.5	55.2	54.8	54.1	54.5
自己資本利益率 (%)	2.9	2.0	0.8	3.1	△1.4
株価収益率 (倍)	8.1	14.5	33.8	9.7	△20.3
配当性向 (%)	35.6	51.3	120.9	41.2	△56.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	703,751	1,292,277	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△601,417	△1,382,981	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,491	△239,695	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,493,449	2,163,494	—	—	—
従業員数 (人)	405	413	423	418	421
[外、平均パートタイマー数]	[201]	[203]	[200]	[190]	[192]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

3 第64期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第66期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

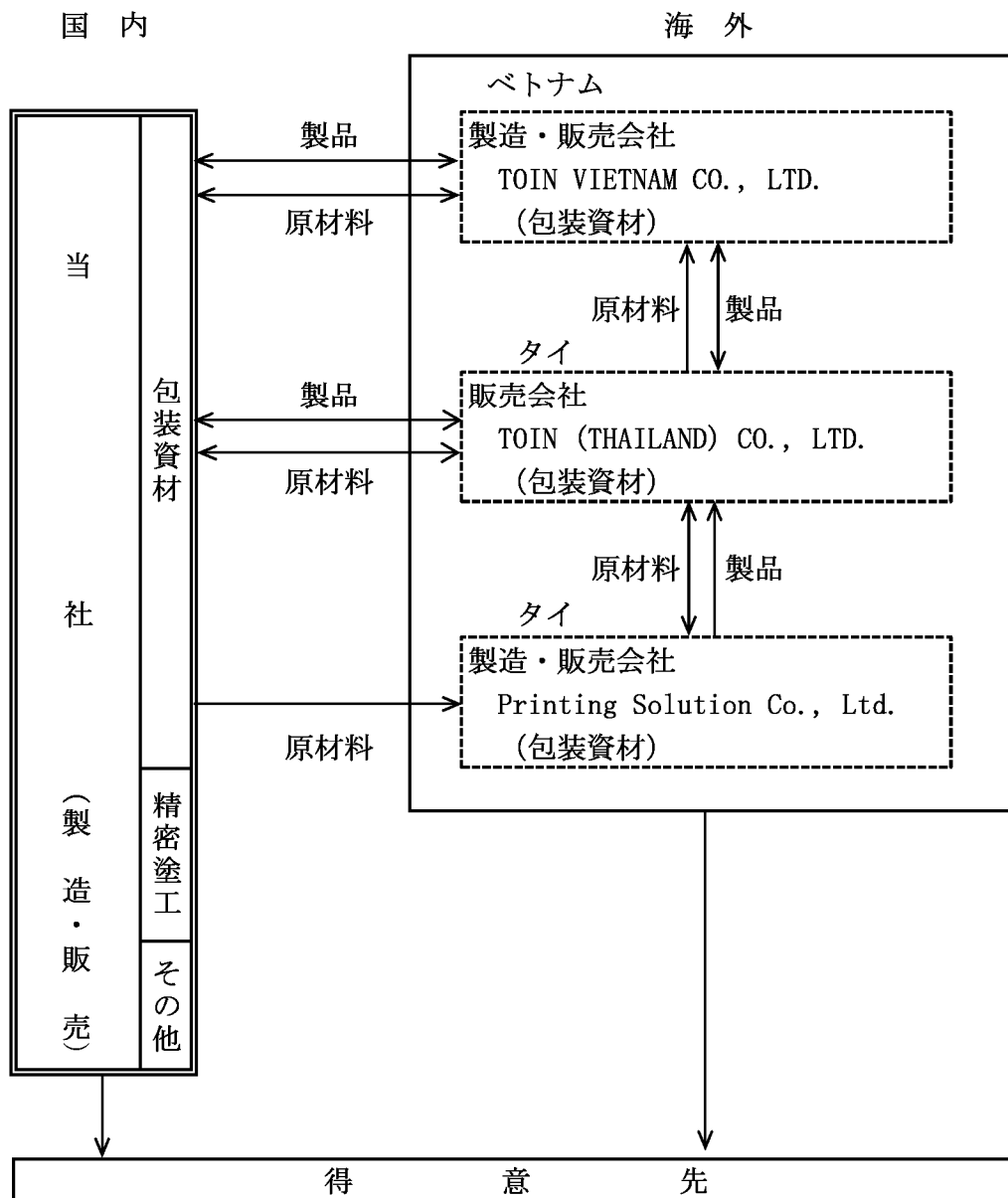
昭和33年4月	東京都江東区深川に東京印刷紙器株式会社を設立する。
昭和33年4月	東京都台東区浅草田中町に印刷工場を新設する。
昭和34年12月	印刷工場隣接地に紙器工場を併設する。
昭和36年4月	本社を東京都台東区浅草田中町に移転する。
昭和36年6月	千葉県柏市豊住に柏工場を新設する。
昭和37年6月	東京都台東区浅草田中町の印刷・紙器工場を柏工場へ移設する。
昭和42年5月	神奈川県平塚市に化粧品紙器専門工場を新設する。
昭和44年4月	(株)マルザンに吸収合併。同日付にて商号を東京印刷紙器(株)に変更し、旧東京印刷紙器(株)を事実上の存続会社とする。
昭和46年3月	千葉県柏市新十余二に柏工場を移転する。
昭和49年11月	東京都中央区新川に本社を移転する。
昭和52年10月	平塚工場設備を柏工場へ移設し、生産を集中化する。
昭和55年6月	トーイン工業株式会社を設立する。
昭和55年8月	東京都中央区八丁堀に本社を移転する。
昭和58年7月	柏工場内に精密塗工設備を新設する。
昭和58年11月	柏工場内に樹脂パッケージ設備を新設する。
昭和61年12月	TOIN CORP. U. S. A. を設立する。
昭和62年6月	商号をトーイン株式会社に変更する。 登記上の本店を東京都中央区八丁堀から千葉県柏市新十余二に移転する。
平成3年11月	(社)日本証券業協会に株式が店頭登録される。
平成8年4月	千葉県柏市中十余二に化粧品及び医薬品紙器専門工場を新設する。
平成11年11月	東京都江東区亀戸に本社を移転する。
平成11年12月	TOIN CORPORATION U. S. A. (旧 TOIN CORP. U. S. A.) を売却する。
平成15年11月	トーイン工業株式会社を解散し、南柏事業所を設立する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成18年5月	千葉県野田市中里に野田事業所を新設し、南柏事業所を移転する。
平成20年7月	大阪府大阪市北区堂島に大阪営業所を設立する。
平成20年8月	タイ王国にTOIN (THAILAND) CO., LTD. を設立する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場する。
平成25年2月	ベトナム社会主義共和国にTOIN VIETNAM CO., LTD. を設立する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場する。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社3社で構成されており、包装資材事業、精密塗工事業、その他事業の3事業を展開しております。その主たる事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

- ① 包装資材事業 当社は紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。また、連結子会社TOIN(THAILAND) CO., LTD. では包装資材、材料の輸出入及び販売を、連結子会社TOIN VIETNAM CO., LTD. 及び関連会社Printing Solution Co., Ltd. では紙器、樹脂パッケージ等の製造販売をしております。
- ② 精密塗工事業 電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。
- ③ その他の事業 食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) Printing Solution Co., Ltd. は、関連会社で持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TOIN (THAILAND) CO., LTD.	タイ (バンコク)	12,500千バーツ	包装資材	80	包装資材、材料を売買している。 役員の兼任あり。
TOIN VIETNAM CO., LTD.	ベトナム (ビンズン省)	146,968百万ドン	包装資材	100	包装資材、材料を売買している。 資金援助あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 TOIN VIETNAM CO., LTD. は特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
包装資材	357	(74)
精密塗工	38	(4)
報告セグメント計	395	(78)
その他	9	(97)
全社 (共通)	97	(17)
合計	501	(192)

- (注) 1 従業員は就業人員 (グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、パートタイマーは、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2 全社 (共通) として記載されている従業員数は、セグメント別に区分できない販売部門に所属しているものと管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
421 (192)	39.7	14.4	4,552,663

セグメントの名称	従業員数 (人)	
包装資材	277	(74)
精密塗工	38	(4)
報告セグメント計	315	(78)
その他	9	(97)
全社 (共通)	97	(17)
合計	421	(192)

- (注) 1 従業員は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。) であり、パートタイマーは、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社 (共通) として記載されている従業員数は、セグメント別に区分できない販売部門に所属しているものと管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、トーン会という従業員のみをもって構成された社員会 (外部団体には加盟していない) があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の景気下支え効果などにより、主に輸出企業の収益が良好に推移し、設備投資や雇用・所得環境も緩やかな回復基調を維持しておりましたが、個人消費の持ち直しのペースが緩慢であったことや中国をはじめとした新興国や資源国の経済の減速などで全体的には力強さに欠け、また、年明け以降は円高・株安方向へ推移するなど先行き不透明な状況となりました。

包装資材業界においては、国内の雇用者所得は全体的には緩やかな回復傾向にありましたが、中・小規模企業の賃上げが足踏み状態であったことに加え、年度当初の物価上昇の影響により実質所得が伸び悩んだことなどで消費者マインドが慎重に推移したことや、円安の定着による諸材料価格が高止まりするなど事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

①包装資材

包装資材事業においては、食品分野及び化粧品分野の売上は、引き続き企画提案型の営業活動を積極的に展開したことにより堅調に推移いたしました。夏季の天候不順などの影響により日用品分野の売上が低調に推移したことにより売上高は9,625百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。利益面については、円安の定着による諸材料価格の高止まりや一部主力製品の仕様変更に伴う歩留率の低下、商品構成の変化に伴い一部工程が隘路となり、計画的な生産ができずに外注対応したことなどでの製造コスト増を吸収しきれず、また、海外では本格稼働から間もないベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）は、新規客先の開拓に積極的に取り組んだことで売上高を伸ばしておりますが、まだ、製造コストの回収には至らず、減益となりました。

②精密塗工

精密塗工事業は、堅調に推移していた情報端末向け部材の需要が、下期に入り主力客先の減産などにより減少し、売上高は1,099百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。利益面については、品質保証体制の継続的改善を図り、高品質な製品を安定的に供給する体制の確立を継続して進めてまいりましたが、主に売上高が減少したことにより減益となりました。

③その他

その他事業は、企画提案型の営業活動を積極的に展開したことにより販促品などの商品販売の売上が増加し、売上高は596百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。利益面については、受託包装において、フレキシブルな生産シフト体制の編成など生産性向上の諸施策を実行し、原価低減に注力いたしましたが、利益率を確保できず減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は11,321百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業損失は171百万円（前連結会計年度営業利益48百万円）、為替差損の計上などにより経常損失は225百万円（前連結会計年度経常利益185百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は230百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益233百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ431百万円減少し2,059百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、479百万円の収入（前年同期比50.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失220百万円、減価償却費743百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,002百万円の支出（前年同期比4.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出966百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、124百万円の収入（前年同期比13.2%減）となりました。これは主に、借入金の純増額265百万円の収入があった一方で、配当金の支払109百万円等の支出があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
包装資材 (千円)	7,843,758	0.1
精密塗工 (千円)	781,679	2.3
報告セグメント計 (千円)	8,625,437	0.3
その他 (千円)	308,022	2.1
合計 (千円)	8,933,459	0.3

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
包装資材	9,664,970	0.6	1,901,495	2.1
精密塗工	1,041,437	△14.9	59,696	△49.5
報告セグメント計	10,706,407	△1.2	1,961,191	△0.9
その他	618,648	12.1	160,622	15.7
合計	11,325,055	△0.5	2,121,814	0.1

(注) 金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
包装資材 (千円)	9,625,121	△0.2
精密塗工 (千円)	1,099,952	△7.1
報告セグメント計 (千円)	10,725,073	△1.0
その他 (千円)	596,808	11.4
合計 (千円)	11,321,881	△0.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な得意先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、わが国経済は、「経済・財政再生」を目指す政府の各種経済政策などにより、景気は徐々に回復すると見込まれますが、中国をはじめとする新興国経済の景気減速や金融市場の変動などにより先行き不透明な状況で推移すると思われま

す。包装資材業界においては、個人消費の緩やかな回復傾向が全体としては続くと思われ、海外経済の減速などによる企業収益悪化の影響を受け雇用・所得環境改善の鈍化なども想定されるなど、不透明な事業環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、さらにグループ会社間の連携を強化し、業容の維持・拡大のため、新商品・新技術の開発、内部管理体制の強化、協力会社ネットワークの一層の強化を行い、包装資材事業については、引き続き企画提案型の営業活動を継続し、特に化粧品及び医薬品分野の受注拡大とラベル部門での新規分野・新規客先の開拓に積極的に取り組むとともに、より採算性を重視した受注活動に注力してまいります。

また、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）及びタイ現地法人（TOIN (THAILAND) CO., LTD.）は、東南アジア全域の日系企業はもとより、外資系企業ならびにベトナム及びタイ国内のローカル企業を対象に新規開拓を強化してまいります。

生産面においては、原材料の内製化、省人化・省力化、品質向上、安定操業のための諸施策推進による製造コストの低減を図るとともに、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）の生産量拡大のための諸施策を実行し、当社グループの収益基盤の強化に努めてまいります。

精密塗工事業については、引き続き展示会への出展や製販一体となったマーケティング重視の営業活動をさらに積極的に展開し、新規客先・新規分野の需要先の開拓を推進するとともに、引き続ききめ細かいサポートと高品質な商品提供により売上の拡大・安定と収益性の向上を目指してまいります。

その他事業については、デザインからアッセンブルまでの一貫性をセールスポイントに、医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用しつつ、引き続き定期的な商品の受注獲得に注力するとともに、フレキシブルな生産体制の編成等、生産性の向上に向けた取り組みと品質保証体制を一層強化し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 景気や消費動向の影響

当社グループは化粧品や食料品・日用品分野のほか、他の幅広い分野における受注拡大を進める一方、既存客先を維持しつつ新たな客先の開拓に注力するなど、特定の分野や客先に偏らない営業面の多角化を進めておりますが、特定の分野や大口客先に急激かつ大幅な需要の変化がおこった場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害等の影響

地震等の自然災害が発生した場合、生産設備の損傷等のほか、電力や交通の途絶、資材供給メーカーの被災等による資材調達難の発生等の可能性があります。当社グループは各種想定のもと、設備状況の見なおしや協力会社・資材メーカーとの連携強化等の各種施策を講じておりますが、想定を超える事態が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争の激化による影響

当社グループが事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いており、製品の受注価格は低下傾向にあります。客先との取引条件の改善及び価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動による影響

当社グループは製品の製造にあたり、板紙、樹脂原反、インキ等を原材料・副資材として使用しておりますが、これら資材価格が国際的な資源・原材料等価格の変動の影響を受けて高騰し製造原価を増加させることがあります。製造原価の低減に努めておりますが、資材価格の上昇に対して販売価格を改訂することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) エネルギーコストの変動による影響

当社グループは製品の製造にあたり、印刷機等の製造設備を稼働させるために大量の電力や重油・ガス等を使用しております。省エネに繋がる印刷技術の開発や受電設備の更新等、エネルギー効率の改善に努めておりますが、大幅なエネルギーコストの上昇は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 急速な技術革新による影響

当社グループが事業を展開する精密塗工分野では、急速に技術革新、製品開発が進む中、客先のニーズも多様化、複雑化しております。引き続き、きめ細かいサポートにより客先のニーズを補足していく方針ですが、新たな技術の出現等により客先や競合メーカーの生産方針に変化が生じた場合は受注が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社グループは、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、事業を遂行するにあたり、景気低迷の拡大や長期化、世界的規模での金融・株式市場の混乱、為替レートの変動、海外事業におけるカントリーリスクの顕在化、法的規制の変更や社会情勢の変化等において、予想を超える事態が発生した場合には、売上・利益の減少など、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

技術支援及び営業協力の契約

相手方の名称	国名	契約締結日	契約の内容
Printing Solution Co., Ltd.	タイ	平成17年9月15日	1. 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2. 営業活動の協力及び仲介

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、営業、製造の各部門において、お得意先の製品開発、販売促進、コストダウン等の様々な要求に対応するために、新素材の採用、加工技術の開発、機械の改良等を行っております。

なお、研究開発費については、そのほとんどが包装資材事業に係るものであり、当連結会計年度の研究開発費の総額は64,452千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

連結財務諸表の作成においては、連結決算日における資産・負債の金額及び報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積り及び判断を行わなければなりません。当社グループは、特に連結財務諸表の作成において以下の重要な会計方針が、大きな影響を及ぼすものと考えております。

- ①貸倒引当金
- ②退職給付に係る負債
- ③役員退職慰労引当金

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当連結会計年度末の資産は16,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ878百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が423百万円、有形固定資産が409百万円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債は7,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円減少いたしました。これは主に、借入金は264百万円増加しましたが、設備関係未払金及び設備関係支払手形の減少等により流動負債のその他が634百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は8,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が339百万円、退職給付に係る調整累計額が244百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び4 事業等のリスク」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、438百万円であります。主なものの内訳は、次のとおりであります。包装資材事業においては、当社包装資材事業の生産効率の改善、品質保証、原価低減等を目的とした設備投資289百万円を実施いたしました。

精密塗工事業においては、生産設備の維持・更新を目的として、46百万円の設備投資を実施いたしました。所要資金は、自己資金及び借入金でまかないました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
柏第一工場 (千葉県柏市)	包装資材及び 管理部門	278,276	922,234	163,101 (25,560)	—	15,105	1,378,718	145
柏第二工場 (千葉県柏市)	包装資材	68,227	142,283	109,115 (17,083)	—	1,755	321,382	39
	精密塗工	150,186	178,470	17,437 (2,730)	—	1,465	347,558	38
柏第三工場 (千葉県柏市)	包装資材及び 管理部門	705,301	1,105,706	1,665,811 (23,813)	184	20,684	3,497,687	94
野田事業所 (千葉県野田市)	その他	197,807	14,755	364,113 (7,010)	7,425	2,458	586,560	9
東京本社 (東京都江東区)	販売部門及び 管理部門	1,333	8,421	—	1,810	5,088	16,653	93
大阪営業所 (大阪府北区)	販売部門	—	—	—	—	—	—	3
合計		1,401,133	2,371,870	2,319,579 (76,197)	9,420	46,557	6,148,561	421

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TOIN (THAILAND) CO., LTD.	(タイ国バン コク)	包装資材	—	—	—	2,477	2,649	5,127	7
TOIN VIETNAM CO., LTD.	(ベトナム社 会主義共和国 ビンズン省)	包装資材	396,559	581,640	— (20,000)	—	15,474	993,675	73

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税を含めておりません。

2. 東京本社、大阪営業所、TOIN (THAILAND) CO., LTD. 及び TOIN VIETNAM CO., LTD. は事務所を賃借しており、年間賃借料は54百万円であります。

3. TOIN VIETNAM CO., LTD. は土地を賃借しており、年間賃借料は2百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
TOIN VIETNAM CO., LTD.	ベトナム 社会主義 共和国ビ ンズン省	包装資材	紙器・樹脂 パッケージ 生産設備	375,793	—	自己資金 及び借入 金	平成28.6	平成28.11	50%増加

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,377,500	6,377,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成10年8月26日	△250	6,377	—	2,244,500	—	2,901,800

(注) 取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	8	52	2	-	602	671	-
所有株式数 (単元)	-	5,575	491	8,810	7	-	48,882	63,765	1,000
所有株式数の 割合（%）	-	8.74	0.77	13.82	0.01	-	76.66	100.00	-

(注) 自己株式908,252株は、「個人その他」に9,082単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山科 統	東京都世田谷区	1,010	15.84
トーイン共栄会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン ㈱内	913	14.32
山科 裕彦	東京都世田谷区	690	10.82
㈱みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	272	4.27
東洋インキSCホールディン グス㈱	東京都中央区京橋3丁目7番1号	196	3.08
トーイン従業員持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン ㈱内	186	2.92
㈱バンダイナムコホールディ ングス	東京都港区芝5丁目37番8号	182	2.86
三井住友信託銀行㈱ (常任代理人 日本トラステ ィ・サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1-8-11)	170	2.67
北川 登	千葉県柏市	86	1.36
㈱小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	77	1.21
計	—	3,785	59.35

(注) 1 自己株式908,252株(14.24%)は、上表より除外しております。

2 山科裕彦氏(当社前取締役)は平成28年3月21日に逝去いたしました。が、平成28年3月31日現在、名義変更
 手続が未了のため、株主名簿上の名義に基づき記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 908,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,468,300	54,683	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,377,500	—	—
総株主の議決権	—	54,683	—

(注) 1 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	908,200	—	908,200	14.24
計	—	908,200	—	908,200	14.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	84	39,516
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	908,252	—	908,252	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、業績、将来の事業展開及び財務の健全性等を勘案しつつ、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株当たり7円50銭とし、中間配当5円と合わせ、年間配当を1株当たり12円50銭とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は△56.6%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	27,346	5.0
平成28年6月29日 定時株主総会決議	41,019	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	355	425	650	504	560
最低(円)	260	308	380	392	441

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	515	512	529	496	482	488
最低(円)	469	473	481	458	441	442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	CEO兼COO	春 公明	昭和28年3月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 生産部長 平成5年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 管理部門長 平成18年3月 社長補佐兼改革委員会担当兼購買部・事業所統括 平成18年6月 取締役副社長 平成21年4月 代表取締役社長(現任)兼最高執行責任者 平成21年4月 TOIN (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役 平成25年2月 TOIN VIETNAM CO., LTD. 会長(現任) 平成25年6月 CEO兼COO(現任)	(注) 3	21
取締役	副社長執行役員 海外事業統括兼パッケージ事業管掌	橋本 善行	昭和24年6月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 営業部門長兼営業二部長 平成14年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 営業部門長 平成21年6月 執行役員営業統括部門長 平成23年3月 執行役員パッケージ事業統括 平成23年6月 専務取締役 平成25年2月 執行役員パッケージ事業統括兼海外事業本部営業担当本部長 平成25年6月 TOIN (THAILAND) CO., LTD. 取締役 平成25年6月 取締役副社長 平成27年2月 TOIN VIETNAM CO., LTD. 副会長(現任) 平成27年4月 TOIN (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役会長(現任) 平成27年6月 取締役副社長執行役員 海外事業統括兼パッケージ事業管掌(現任)	(注) 3	19
取締役	専務執行役員 機能材事業統括兼ラベル事業本部長兼技術本部長兼柏工場長	甫坂 健	昭和30年10月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年3月 開発事業部門長 平成16年6月 取締役 平成20年8月 TOIN (THAILAND) CO., LTD. 取締役 平成21年2月 新規事業統括部門長兼海外事業本部長 平成21年6月 常務取締役 執行役員新規事業統括部門長兼海外事業本部長 平成23年3月 執行役員機能材事業統括 平成25年2月 執行役員機能材事業統括兼海外事業本部生産担当本部長 平成25年6月 TOIN (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役会長 平成25年6月 専務取締役 平成28年2月 取締役専務執行役員 機能材事業統括兼ラベル事業本部長兼技術本部長兼柏工場長(現任)	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営企画統括	坂戸 正朗	昭和31年11月27日生	昭和54年4月 (株)日本興業銀行入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行 平成19年5月 みずほスタッフ(株)専務取締役 平成20年6月 みずほ情報総研(株)常務執行役員 平成24年4月 当社社長付部長 平成25年2月 執行役員経営企画本部長 平成25年6月 常務取締役 平成26年2月 執行役員経営企画統括 平成27年4月 TOIN (THAILAND) CO., LTD. 取締役 (現任) 平成27年6月 取締役常務執行役員 経営企画統括 (現任)	(注) 3	2
取締役	常務執行役員 パッケージ 事業統括兼 営業本部長	市倉 由幸	昭和32年12月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年2月 営業一部長 平成18年3月 営業部門室長 平成18年6月 取締役 平成19年3月 営業部門副部門長兼営業本部長 平成20年2月 営業統括部門副部門長兼営業本部長 平成21年2月 営業本部長 平成21年6月 執行役員 平成27年2月 営業本部長兼パッケージ事業統括補佐 平成27年6月 取締役常務執行役員 パッケージ事業統括兼営業本部長 (現任)	(注) 3	11
取締役		平田 英敏	昭和23年3月31日生	昭和45年4月 東洋インキ製造(株)入社 平成16年6月 同社執行役員 平成18年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務執行役員 平成23年6月 東洋インキSCホールディングス(株)常勤監査役 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		埴淵 正伯	昭和29年1月23日生	昭和52年4月 平成14年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年2月 平成23年3月 平成27年2月 平成27年6月	当社入社 管理部長 管理部長兼総務部長 取締役 管理部門長兼総務部長 執行役員 管理本部長 購買・物流本部長兼物流管理部長 管理本部長兼管理部長 パッケージ製造部門管理部長 監査役(現任)	(注)4	8
監査役		友原 征夫	昭和16年8月5日生	平成9年11月 平成11年7月 平成12年8月 平成20年6月	税理士資格取得 芝税務署長 税理士事務所開業 当社監査役(現任)	(注)4	24
監査役		山本 昌平	昭和37年12月31日生	平成10年4月 平成21年6月	東京弁護士会弁護士登録 柳瀬法律事務所(現 丸の内中央 法律事務所)入所 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		平澤 勝敏	昭和24年1月31日生	昭和58年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年9月 平成19年6月 平成22年6月 平成25年6月	(株)バンダイ入社 同社経理部ゼネラルマネージャー 当社取締役 (株)バンダイナムコホールディング ス監査役 当社取締役退任 (株)バンダイ監査役 当社監査役(現任)	(注)4	3
計							109

- (注) 1 取締役平田英敏は、社外取締役であります。
- 2 監査役友原征夫及び山本昌平は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
- 4 監査役の任期は、埴淵正伯は平成27年6月26日、山本昌平及び平澤勝敏は平成25年6月27日、友原征夫は平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
- 5 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により、各々の機能を強化するとともに意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 取締役を兼務している者を除いた執行役員は7名で、生産管理本部長兼生産計画部部長森雄吾、営業副本部長杉山雄一、経営企画本部長兼経営企画部部長岡田康宏、技術本物品質管理部部長伊能敬和、営業副本部長赤坂茂敏、精密塗工事業本部長兼精密塗工営業部部長堀内正、営業副本部長兼ラベル事業本部ラベル営業部部長青木勇人であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境のなかにあつて、経営理念を実現し持続的成長を可能とするため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に応じた諸施策をスピーディに実施することで企業価値の向上を図る一方、企業の社会的責任を認識し、コンプライアンス及びリスク管理を経営の重要課題として位置付け、内部統制システムの整備・確立を推進することで、一層の経営の健全化、効率化及び透明性の向上に取り組んでおります。

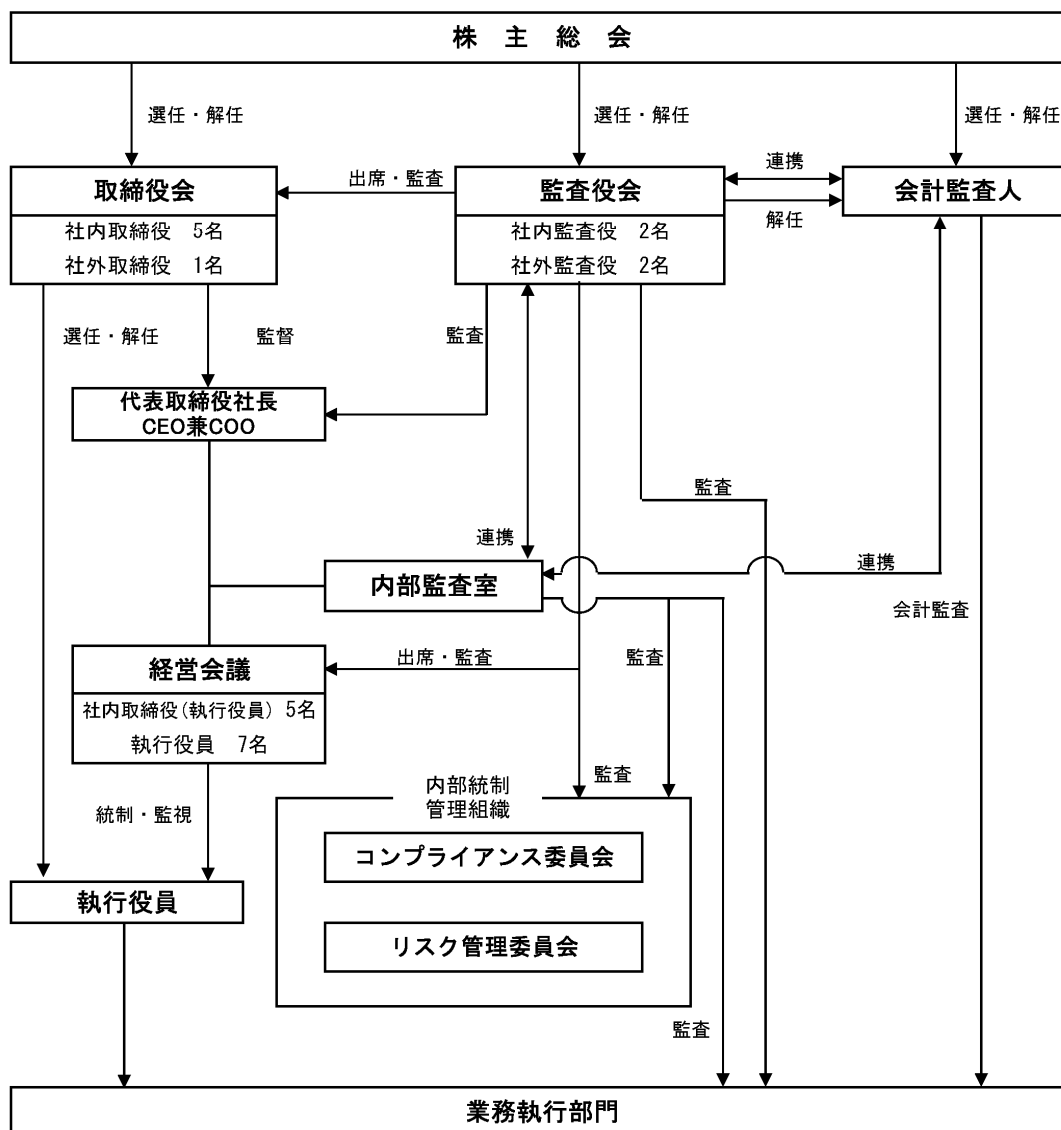
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関及び企業統治体制の概要並びに当該体制を採用する理由

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関として取締役会、経営監視機関として客観性及び中立性を確保する観点から監査役制度を採用しております。当社の取締役は6名（うち社外取締役1名）で、毎月1回以上開催される取締役会において、法令、定款等に従い経営の重要事項及び会社情報の開示について審議または報告を行うとともに、各取締役の職務執行の監督を行い、経営の意思決定の合理化・効率化を図っております。また、取締役等を構成員とする経営会議を毎月3回以上開催し、業務上の重要事項について情報の共有化を図り、適切かつ迅速な意思決定を行っております。監査役は4名（うち社外監査役2名）で、毎月開催される監査役会において、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により、各々の機能を強化するとともに意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、経営会議の構成員であります。

② 企業統治の体制図



③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を定め、当該方針に基づいて、以下の通り、その整備を推進しております。

- 1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は、社会の構成員としての認識に基づき、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令及び社会規範等の遵守はもとより、誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を遂行し、社会から信頼される企業を目指すべく、「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス基本規程」及び「企業行動規範」を制定しております。また、従業員が担当業務においてコンプライアンスに基づく行動の是非を判断するために、「コンプライアンス事例集」を発刊し、従業員への指導及び啓蒙活動に活用しております。
 - ・会社のコンプライアンスを統括・管理する組織としてコンプライアンス委員会を設置・運営し、コンプライアンスに関する体制・仕組みの構築及び充実強化を図っております。
 - ・財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を適切に評価・報告する体制を整備し、運用しております。
- 2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）を取締役会規則等の社内規程に基づき、検索可能かつ適切な方法により10年間保存することとしております。
- 3) 損失の危機管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、経営理念を実現するため、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクの的確な把握と適切なコントロール・未然防止に努めるとともに、リスクが顕在化したときの対策などを含めたリスク管理体制の強化に取り組み、経営の健全性の維持及び長期安定的な収益の確保を目指すため、「リスク管理方針」、「リスク管理規程」及び「危機管理規程」を制定しております。
 - ・損失の危機管理を統括する組織としてリスク管理委員会を設置・運営し、経営に悪影響を及ぼす重大リスクの選定及び当該リスクに対する責任部署のリスクマネジメントを管理・監督しております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役等で構成する経営会議において、経営の重要事項の審議、各部門の業務執行状況の把握を行い、迅速かつ的確な意思決定と情報の共有化を図っております。
 - ・経営会議その他の会議において中期計画、年度計画及び予算の進捗状況を確認し、所要の対策を決定しております。
- 5) 当社の企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・企業集団における業務の適正を確保するために「経営理念」「コンプライアンス基本方針」「リスク管理方針」及び「企業行動規範」を当社及び子会社で共有化するとともに、その周知徹底を図っております。
 - ・当社の海外事業を統括する取締役及び子会社取締役は、定期的に業務執行状況・経営成績等について当社取締役会へ報告するとともに、経営上のリスク発生懸念等の重要事項については事前に報告し協議しております。
 - ・当社は、毎事業年度ごとの当社及び子会社の経営目標を定め、経営会議で承認しております。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役の指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、速やかに配置することとしております。
 - ・取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の異動、評価、賃金等については、監査役の同意を得るものとしております。
 - ・当該使用人は、監査役の指揮命令を優先して従事するものとしております。
- 7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役（監査役会）に報告するための体制ならびに報告をした者が当該報告をしたことを理由に不当な取り扱いを受けないことを確保する体制
 - ・当社及び子会社の取締役及び使用人が、定例的に監査役または監査役会に提出すべき議事録、稟議書その他の書類を定めております。
 - ・当社取締役会に報告された事項を除き、次の事実を認めた当社及び子会社の取締役及び使用人は、直ちにそれを監査役に報告するものとして関連規程に定めております。
 - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - ・不正行為または法令、定款に違反する重大な行為
 - ・重大な事故・災害等の発生
 - ・上記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、報告を求めることができるものとしております。

- ・ 監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当該報告者に通知することとしております。
- 8) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用等が当該監査役職務に必要なものと立証できる場合を除き、速やかに当該費用等を処理することとしております。
- 9) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役と監査役は、定期的に経営方針、経営の課題、会社を取りまくリスク、監査役職務の執行環境、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の認識と理解を深めております。
 - ・ 監査役は、経営会議その他重要な会議に出席し、必要な意見を述べる事ができることとしております。
- ④ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況
- 監査役は、監査役会で定める監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの聴取や重要な書類の閲覧等により厳正な監査を実施しております。
- 会計監査につきましては、会計監査人に興亜監査法人を選任し、公正不偏の立場から会社法及び金融商品取引法に基づく監査を委嘱しております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、近田直裕及び松村隆の両氏ならびにその補助者（公認会計士4名、公認会計士試験合格者1名）であります。
- 会社業務全般に係る内部監査部門として、業務執行部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、専任の1名がその任に当たっております。内部監査室は、内部統制管理組織であるコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会に出席し、その業務の適正性を確認しております。
- 会計監査人との連携につきましては、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報及び意見の交換を行うなど、綿密な連携を図り、また、監査役は、会計監査人の監査に必要なに応じて立会い、その結果の報告を受け、監査の方法及び結果の相当性を評価しております。
- なお、常勤監査役埴淵正伯氏は、長年当社の経理部に在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事した後、管理部門担当取締役等を歴任し、また、監査役平澤勝敏氏は、長年グローバル企業において企業会計業務及び監査業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。さらに、監査役友原征夫氏は、税理士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ⑤ 社外取締役及び社外監査役について
- 当社では、社外取締役1名、社外監査役を2名選任しております。
- 1) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係
- 社外取締役平田英敏氏は、当社が属する業界の専門知識と東洋インキ製造(株)（現東洋インキ(株)及び現東洋インキSCホールディングス(株)）での取締役及び監査役の経験を有しており、その幅広い見識を当社の経営に反映していただくことは更なるガバナンス向上に資するものと考え選任いたしました。なお、当社と同社の間には、原材料等の仕入取引があります。
- 会社と社外監査役2名との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。
- 社外監査役友原征夫氏は、税理士としての経験と見識を活かし、当社の適正な業務運営及び経営の監督・監査に十分な役割を果たしています。また、同監査役を、東京証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所に届出しております。
- 社外監査役山本昌平氏は、弁護士としての経験と見識を活かし、当社の適正な業務運営及び経営の監督・監査に十分な役割を果たしています。
- 2) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割
- 社外取締役は、業界の専門知識並びにグローバル企業での経営及び監督の経験を有した外部者としての立場で、取締役会への出席等を通じて取締役の経営に対し、有益な助言・提言をいただけるものと考えております。
- 社外監査役は、それぞれ専門的な見識を有した外部者としての立場で、取締役会への出席等を通じて取締役の職務執行状況について監督し、経営監視の実効性を高め、当社の企業統治の向上に十分な役割を果たしております。
- 3) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容
- 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、その選任にあたっては、一般株主との利益相反が生じるおそれがないよう、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

4) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役は、上記2)に記載のとおりであります。

社外監査役については、当社は監査役会を設置しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役は取締役会への出席等により、それぞれの専門分野の経験及び見識から意見を述べるなど、客観的に独立した経営を監視する機能が十分に整備されていると考えております。

(3) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	129,664	108,490	—	17,602	3,571	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14,945	12,360	—	925	1,660	3
社外役員	12,257	11,520	—	737	—	3

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

② 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、「基本報酬」、「賞与」及び「退職慰労金」で構成されております。

「基本報酬」は、取締役及び監査役に対して月額払いで支給され、取締役は職責、常勤・非常勤別及び実績等を勘案して取締役会の決議により、監査役は常勤・非常勤別、経歴等を勘案して監査役の協議により各人別に金額を決定します。

「賞与」は、原則として事業年度の経営成績を評価して、職責、常勤・非常勤別及び実績等を評価・勘案して、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により各人別に金額を決定し、当該事業年度終了後に支給します。

「退職慰労金」は、在任期間、職責に基づく係数等による金額の算定方法が規程に定められており、株主総会の決議により決定します。

なお、平成元年6月28日開催の第41期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額50百万円以内と決議いただいております。

(4) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 1,559,358千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	191,589	408,661	関係強化
(株)バンダイナムコホールディングス	92,308	215,816	関係強化
森永製菓(株)	417,204	176,060	関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	44,224	168,648	関係強化
(株)小森コーポレーション	53,000	81,143	関係強化
ピジョン(株)	7,776	78,615	関係強化
(株)ツムラ	20,986	62,350	関係強化
エスビー食品(株)	12,100	62,315	関係強化
森永乳業(株)	104,198	47,514	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,980	34,939	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,107	32,743	関係強化
日本紙パルプ商事(株)	85,995	27,948	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	52,000	25,766	関係強化
王子ホールディングス(株)	25,533	12,562	関係強化
(株)ニコン	6,497	10,460	関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	197,411	495,898	関係強化
森永製菓(株)	428,721	245,657	関係強化
(株)バンダイナムコホールディングス	92,308	226,523	関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	44,224	155,093	関係強化
(株)小森コーポレーション	53,000	69,430	関係強化
ピジョン(株)	23,328	68,514	関係強化
森永乳業(株)	104,198	62,831	関係強化
(株)ツムラ	21,418	57,871	関係強化
エスビー食品(株)	12,100	56,265	関係強化
日本紙パルプ商事(株)	85,995	27,690	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,107	26,073	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,980	24,500	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	52,000	17,139	関係強化
王子ホールディングス(株)	25,533	11,540	関係強化
(株)ニコン	6,497	11,187	関係強化

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任を法令が定める額を限度とする責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。本定款に基づき、当社と社外取締役及び各監査役は、責任限定契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

① 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,400	—	14,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,400	—	14,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491,434	2,067,954
受取手形及び売掛金	2,713,573	2,526,114
電子記録債権	221,368	569,362
有価証券	8,625	-
商品及び製品	416,960	416,075
仕掛品	423,869	336,374
原材料及び貯蔵品	208,517	214,213
繰延税金資産	66,269	65,835
その他	743,614	511,569
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	7,293,232	6,706,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,753,181	4,904,920
減価償却累計額	△2,964,192	△3,107,227
建物及び構築物（純額）	※2 1,788,988	※2 1,797,692
機械装置及び運搬具	13,074,419	12,832,319
減価償却累計額	△9,672,628	△9,878,808
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,401,791	※2 2,953,511
土地	※2 2,319,579	※2 2,319,579
リース資産	35,447	33,530
減価償却累計額	△18,283	△21,632
リース資産（純額）	17,164	11,897
建設仮勘定	9,156	47,830
その他	345,559	352,041
減価償却累計額	△277,691	△287,359
その他（純額）	67,867	64,681
有形固定資産合計	7,604,548	7,195,193
無形固定資産	32,905	73,150
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,582,429	※1 1,693,104
その他	435,955	407,053
貸倒引当金	△1,767	△1,767
投資その他の資産合計	2,016,616	2,098,389
固定資産合計	9,654,070	9,366,733
繰延資産	8,807	4,514
資産合計	16,956,110	16,077,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,356	2,814,258
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 535,200	※2 575,000
リース債務	5,378	4,871
未払法人税等	95,637	12,194
未払消費税等	136,905	60,018
賞与引当金	103,000	94,000
その他	1,266,009	631,705
流動負債合計	5,293,486	4,542,048
固定負債		
長期借入金	※2 1,915,000	※2 2,140,000
リース債務	12,952	7,876
繰延税金負債	341,815	344,074
退職給付に係る負債	96,911	331,977
役員退職慰労引当金	129,150	128,636
その他	101,300	73,874
固定負債合計	2,597,130	3,026,439
負債合計	7,890,617	7,568,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,796,685	3,456,762
自己株式	△492,390	△492,429
株主資本合計	8,450,619	8,110,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424,318	495,990
繰延ヘッジ損益	△3,178	△3,280
為替換算調整勘定	136,048	91,995
退職給付に係る調整累計額	21,505	△223,114
その他の包括利益累計額合計	578,695	361,590
非支配株主持分	36,178	37,011
純資産合計	9,065,493	8,509,260
負債純資産合計	16,956,110	16,077,748

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,366,524	11,321,881
売上原価	※1 9,607,228	※1 9,773,801
売上総利益	1,759,295	1,548,080
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,710,841	※2, ※3 1,719,531
営業利益又は営業損失(△)	48,454	△171,451
営業外収益		
受取利息	2,081	2,810
受取配当金	24,119	28,221
為替差益	155,986	-
その他	12,453	10,703
営業外収益合計	194,641	41,735
営業外費用		
支払利息	52,479	52,133
為替差損	-	37,262
その他	5,102	6,634
営業外費用合計	57,581	96,030
経常利益又は経常損失(△)	185,513	△225,747
特別利益		
固定資産売却益	※4 21,786	※4 327
保険解約返戻金	-	16,647
受取保険金	49,232	-
特別利益合計	71,018	16,975
特別損失		
固定資産売却損	※5 86	※5 111
固定資産除却損	※6 10,972	※6 3,637
投資有価証券評価損	1,560	-
役員退職慰労金	-	7,959
特別損失合計	12,618	11,707
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	243,913	△220,479
法人税、住民税及び事業税	93,247	19,332
法人税等調整額	△87,983	△13,625
法人税等合計	5,264	5,706
当期純利益又は当期純損失(△)	238,649	△226,186
非支配株主に帰属する当期純利益	4,906	4,349
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	233,742	△230,536

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	238,649	△226,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,901	71,671
繰延ヘッジ損益	2,187	△102
為替換算調整勘定	80,803	△47,294
退職給付に係る調整額	106,389	△244,620
その他の包括利益合計	※ 390,282	※ △220,346
包括利益	628,931	△446,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	620,021	△447,640
非支配株主に係る包括利益	8,909	1,108

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,614,830	△492,375	8,268,779
会計方針の変更による 累積的影響額			34,374		34,374
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,649,204	△492,375	8,303,154
当期変動額					
剰余金の配当			△82,040		△82,040
親会社株主に帰属する 当期純利益			233,742		233,742
連結範囲の変動			△4,221		△4,221
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	147,480	△14	147,465
当期末残高	2,244,500	2,901,824	3,796,685	△492,390	8,450,619

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	223,417	△5,365	7,916	△84,884	141,084	27,268	8,437,132
会計方針の変更による 累積的影響額							34,374
会計方針の変更を反映し た当期首残高	223,417	△5,365	7,916	△84,884	141,084	27,268	8,471,506
当期変動額							
剰余金の配当							△82,040
親会社株主に帰属する 当期純利益							233,742
連結範囲の変動							△4,221
自己株式の取得							△14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	200,901	2,187	128,131	106,389	437,610	8,909	446,520
当期変動額合計	200,901	2,187	128,131	106,389	437,610	8,909	593,986
当期末残高	424,318	△3,178	136,048	21,505	578,695	36,178	9,065,493

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,796,685	△492,390	8,450,619
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,796,685	△492,390	8,450,619
当期変動額					
剰余金の配当			△109,386		△109,386
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△230,536		△230,536
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△339,922	△39	△339,962
当期末残高	2,244,500	2,901,824	3,456,762	△492,429	8,110,657

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	424,318	△3,178	136,048	21,505	578,695	36,178	9,065,493
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	424,318	△3,178	136,048	21,505	578,695	36,178	9,065,493
当期変動額							
剰余金の配当							△109,386
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△230,536
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							△39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	71,671	△102	△44,052	△244,620	△217,104	833	△216,270
当期変動額合計	71,671	△102	△44,052	△244,620	△217,104	833	△556,232
当期末残高	495,990	△3,280	91,995	△223,114	361,590	37,011	8,509,260

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	243,913	△220,479
減価償却費	746,329	743,332
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,396	△513
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,041	△9,555
受取利息及び受取配当金	△26,201	△31,031
支払利息	52,479	52,133
売上債権の増減額(△は増加)	△170,937	81,009
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,344	79,099
仕入債務の増減額(△は減少)	31,183	18,146
その他	133,443	△77,811
小計	910,304	634,330
利息及び配当金の受取額	26,989	31,043
利息の支払額	△51,585	△51,681
法人税等の支払額	△19,574	△129,420
その他	101,337	△4,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	967,471	479,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△68,803	△22,755
投資有価証券の売却による収入	227,432	-
有形固定資産の取得による支出	△1,070,700	△966,277
保険積立金の解約による収入	-	52,027
その他	△46,538	△65,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△958,610	△1,002,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33,217	△30,597
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△541,200	△535,200
配当金の支払額	△81,935	△109,173
その他	△14	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,632	124,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,868	△33,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	193,362	△431,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,177	2,491,434
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	349,893	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,491,434	※ 2,059,989

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

TOIN (THAILAND) CO., LTD.

TOIN VIETNAM CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(Printing Solution Co., Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のTOIN (THAILAND) CO., LTD.及びTOIN VIETNAM CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、仕掛品

当社及びTOIN (THAILAND) CO., LTD.は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

TOIN VIETNAM CO., LTD.は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、連結子会社は定額法

ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象・・・借入金の金利

③ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益」に表示していた△21,699千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた60,169千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	133,745千円	133,745千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,235,796千円	1,172,646千円
機械装置及び運搬具	1,245,842	1,146,604
土地	1,825,673	1,825,673
計	4,307,313	4,144,924

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	535,200千円	575,000千円
長期借入金	1,915,000	2,140,000
計	2,450,200	2,715,000

上記の担保資産及び担保付債務は、全て工場財団抵当並びに当該債務であります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	107,142千円	120,149千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与賞与	558,405千円	585,273千円
荷造運送費	364,781	374,262
賞与引当金繰入額	28,634	26,414
役員退職慰労引当金繰入額	20,396	19,265
退職給付費用	20,616	18,709
貸倒引当金繰入額	1,659	-

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	60,223千円	64,452千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	21,786千円	327千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	86千円	111千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7,279千円	0千円
機械装置及び運搬具	3,307	3,478
その他	385	158
計	10,972	3,637

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	279,842千円	87,919千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	279,842	87,919
税効果額	△78,940	△16,248
その他有価証券評価差額金	200,901	71,671
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	326	△1,363
組替調整額	344	1,331
税効果調整前	671	△32
税効果額	1,516	△70
繰延ヘッジ損益	2,187	△102
為替換算調整勘定：		
当期発生額	80,803	△47,294
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	96,980	△249,302
組替調整額	9,409	4,681
税効果調整前	106,389	△244,620
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	106,389	△244,620
その他包括利益合計	390,282	△220,346

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	—	—	6,377,500
合計	6,377,500	—	—	6,377,500
自己株式				
普通株式(注)	908,132	36	—	908,168
合計	908,132	36	—	908,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,693	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	27,346	5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,039	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額は、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	—	—	6,377,500
合計	6,377,500	—	—	6,377,500
自己株式				
普通株式(注)	908,168	84	—	908,252
合計	908,168	84	—	908,252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,039	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	27,346	5	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 平成27年6月26日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,019	利益剰余金	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,491,434千円	2,067,954千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	7,965
現金及び現金同等物	2,491,434	2,059,989

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務機器(工具、器具及び備品)及び企業バス等の車両(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、弁済日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理ルールに従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、同じ外貨建ての債権債務のリスクは相殺され、その相殺の範囲を超える金額は少額であるため、リスクは僅少であると認識しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,491,434	2,491,434	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,713,573	2,713,573	—
(3) 投資有価証券	1,445,543	1,445,543	—
資産計	6,650,550	6,650,550	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,801,356	2,801,356	—
(2) 短期借入金	350,000	350,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,450,200	2,462,726	12,526
負債計	5,601,556	5,614,083	12,526
デリバティブ取引(※)	(4,694)	(4,694)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,067,954	2,067,954	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,526,114	2,526,114	—
(3) 投資有価証券	1,556,218	1,556,218	—
資産計	6,150,287	6,150,287	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,814,258	2,814,258	—
(2) 短期借入金	350,000	350,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,715,000	2,737,134	22,134
負債計	5,879,258	5,901,393	22,134
デリバティブ取引(※)	(4,726)	(4,726)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	136,885	136,885

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,491,434	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,713,573	—	—	—
合計	5,205,007	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,067,954	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,526,114	—	—	—
合計	4,594,069	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	535,200	500,000	416,000	385,000	279,000	335,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	575,000	595,000	545,000	435,000	330,000	235,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,405,032	772,831	632,200
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,405,032	772,831	632,200
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,510	45,947	△5,437
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,510	45,947	△5,437
合計		1,445,543	818,779	626,763

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額11,765千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,499,847	769,834	730,013
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,499,847	769,834	730,013
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,370	71,700	△15,330
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,370	71,700	△15,330
合計		1,556,218	841,535	714,683

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,140千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,560千円（非上場株式1,560千円）減損処理を行なっております。

なお、非上場株式の減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	138,000	120,000	△4,694
合計			138,000	120,000	△4,694

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	120,000	114,000	△4,726
合計			120,000	114,000	△4,726

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度を設けております。

また、確定給付年金制度の対象外である定年延長期間及び執行役員については、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高		931,033千円		933,812千円
会計方針の変更による累積的影響額		△34,374		—
会計方針の変更を反映した期首残高		896,659		933,812
勤務費用		67,784		68,142
利息費用		12,209		12,350
数理計算上の差異の発生額		△37,650		199,337
退職給付の支払額		△5,191		△28,940
退職給付債務の期末残高		933,812		1,184,701

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
年金資産の期首残高		703,400千円		836,900千円
期待運用収益		21,101		25,107
数理計算上の差異の発生額		59,331		△49,964
事業主からの拠出額		57,346		58,268
退職給付の支払額		△4,277		△17,587
年金資産の期末残高		836,900		852,724

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	914,833千円		1,173,849千円	
年金資産	△836,900		△852,724	
	77,933		321,125	
非積立型制度の退職給付債務	18,978		10,851	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,911		331,977	
退職給付に係る負債	96,911		331,977	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,911		331,977	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
勤務費用		67,784千円		68,142千円
利息費用		12,209		12,350
期待運用収益		△21,101		△25,107
数理計算上の差異の費用処理額		14,379		4,681
過去勤務費用の費用処理額		△4,970		—
確定給付制度に係る退職給付費用		68,302		60,066

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△4,970千円	一千円
数理計算上の差異	111,359	△244,620
合 計	106,389	△244,620

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	21,505千円	△223,114千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	37%	42%
株式	30	28
オルタナティブ	28	29
その他	5	1
合 計	100	100

(注) オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	1.35%	0.51%
期待運用収益率	3.00%	3.00%
予想昇給率	1.62%	2.22%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.35%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.51%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	8,608千円	64,894千円
貸倒引当金	808	855
賞与引当金	34,093	29,046
役員退職慰労引当金	41,715	39,376
退職給付に係る負債	31,313	33,316
会員権評価損	42,076	39,862
その他	39,374	27,789
繰延税金資産小計	197,989	235,139
評価性引当額	△130,204	△167,857
繰延税金資産合計	67,785	67,281
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	140,887	126,828
その他有価証券評価差額金	202,444	218,693
繰延税金負債合計	343,332	345,521
繰延税金資産(負債)の純額	△275,546	△278,239

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	66,269千円	65,835千円
固定負債－繰延税金負債	△341,815	△344,074

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	
住民税均等割	3.4	
評価性引当金	△38.3	
税額控除	△5.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△3.6	
その他	2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が4,632千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が19,012千円、法人税等調整額が2,310千円、それぞれ減少し、固定資産圧縮積立金が6,942千円、有価証券評価差額金が12,149千円、繰延ヘッジ損益が80千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から25年間としております。

ハ 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	2,413千円	2,185千円
当事業年度の負担に属する償却による減少額	△228	△228
期末残高	2,185	1,957

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「包装資材事業」、「精密塗工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装資材事業」は、紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。「精密塗工事業」は、電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,646,074	1,184,484	10,830,558	535,966	11,366,524	—	11,366,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,646,074	1,184,484	10,830,558	535,966	11,366,524	—	11,366,524
セグメント利益	237,436	333,496	570,932	96,939	667,872	△619,417	48,454
セグメント資産	10,766,721	531,955	11,298,677	771,719	12,070,396	4,885,713	16,956,110
その他の項目							
減価償却費	634,651	72,771	707,423	25,197	732,621	13,708	746,329
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,288,258	14,803	1,303,061	5,090	1,308,151	22,972	1,331,123

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△619,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,885,713千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額13,708千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,625,121	1,099,952	10,725,073	596,808	11,321,881	-	11,321,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,625,121	1,099,952	10,725,073	596,808	11,321,881	-	11,321,881
セグメント利益又は損 失(△)	152,422	226,004	378,426	77,640	456,067	△627,518	△171,451
セグメント資産	10,365,353	404,868	10,770,222	799,646	11,569,869	4,507,879	16,077,748
その他の項目							
減価償却費	639,031	65,355	704,387	24,953	729,340	13,992	743,332
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	315,429	46,370	361,799	9,565	371,365	66,928	438,293

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△627,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,507,879千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額13,992千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装資材	精密塗工	その他	合計
外部顧客への売上高	9,646,074	1,184,484	535,966	11,366,524

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	合計
6,483,349	1,121,199	7,604,548

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装資材	精密塗工	その他	合計
外部顧客への売上高	9,625,121	1,099,952	596,808	11,321,881

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	合計
6,196,391	998,802	7,195,193

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,650.90円	1,549.07円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	42.74円	△42.15円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	233,742	△230,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	233,742	△230,536
期中平均株式数(株)	5,469,352	5,469,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	535,200	575,000	1.789	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,378	4,871	4.907	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,915,000	2,140,000	1.521	平成29年4月1日～ 平成34年7月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,952	7,876	4.745	平成29年4月1日～ 平成32年8月31日
その他有利子負債				
リース未払金（1年以内）	26,803	27,457	2.479	平成28年4月1日～
リース未払金（1年超）	96,605	69,148	2.479	平成31年8月31日
合計	2,941,939	3,174,352	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債「リース未払金（1年以内）」、「リース未払金（1年超）」は、連結貸借対照表ではそれぞれ流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	595,000	545,000	435,000	330,000
リース債務	2,713	2,238	2,043	881
リース未払金	28,126	28,812	12,209	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,829,542	5,824,728	8,649,542	11,321,881
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(千円)	△27,686	△19,109	△86,372	△220,479
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額(△) (千円)	△32,212	△34,745	△96,796	△230,536
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)(円)	△5.89	△6.35	△17.70	△42.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△5.89	△0.46	△11.35	△24.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,572	1,795,607
受取手形	733,911	652,777
売掛金	※2 1,937,806	※2 1,833,913
電子記録債権	221,368	569,362
商品及び製品	397,068	406,171
仕掛品	423,438	329,615
原材料及び貯蔵品	169,421	182,839
前払費用	50,183	51,217
繰延税金資産	65,083	65,065
その他	※2 642,207	※2 457,307
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	6,592,062	6,342,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,448,306	※1 1,371,299
構築物	25,052	29,833
機械及び装置	※1 2,601,671	※1 2,360,614
車両運搬具	15,601	11,256
工具、器具及び備品	50,567	46,557
土地	※1 2,319,579	※1 2,319,579
リース資産	13,414	9,420
建設仮勘定	9,156	47,830
有形固定資産合計	6,483,349	6,196,391
無形固定資産		
商標権	211	159
ソフトウェア	13,343	59,642
ソフトウェア仮勘定	3,915	-
電話加入権	3,524	3,524
無形固定資産合計	20,994	63,326
投資その他の資産		
投資有価証券	1,448,683	1,559,358
関係会社株式	166,845	166,845
関係会社出資金	706,710	706,710
関係会社長期貸付金	600,000	592,500
破産更生債権等	1,767	1,767
長期前払費用	36,720	24,439
その他	293,853	292,183
貸倒引当金	△1,767	△1,767
投資その他の資産合計	3,252,812	3,342,036
固定資産合計	9,757,155	9,601,754
資産合計	16,349,218	15,944,632

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,014,481	2,095,069
買掛金	※2 735,060	※2 690,303
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 535,200	※1 575,000
リース債務	4,156	2,795
未払金	198,922	212,354
未払費用	203,269	191,469
未払法人税等	93,307	8,896
未払消費税等	136,905	60,018
預り金	60,689	57,375
賞与引当金	103,000	94,000
その他	455,610	120,329
流動負債合計	4,890,604	4,457,612
固定負債		
長期借入金	※1 1,915,000	※1 2,140,000
リース債務	10,671	7,876
繰延税金負債	341,815	344,074
退職給付引当金	118,417	108,862
役員退職慰労引当金	129,150	128,636
その他	101,300	73,874
固定負債合計	2,616,355	2,803,325
負債合計	7,506,959	7,260,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	2,901,824	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	293,513	287,323
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	704,669	480,766
利益剰余金合計	3,767,183	3,537,090
自己株式	△492,390	△492,429
株主資本合計	8,421,118	8,190,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424,318	495,990
繰延ヘッジ損益	△3,178	△3,280
評価・換算差額等合計	421,140	492,709
純資産合計	8,842,258	8,683,694
負債純資産合計	16,349,218	15,944,632

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 10,944,399	※1 10,929,622
売上原価	※1 9,190,639	※1 9,422,427
売上総利益	1,753,759	1,507,195
販売費及び一般管理費	※2 1,582,294	※2 1,627,021
営業利益又は営業損失(△)	171,465	△119,826
営業外収益		
受取利息	※1 9,693	※1 12,422
受取配当金	※1 24,119	※1 29,319
為替差益	46,475	-
その他	7,819	6,954
営業外収益合計	88,108	48,696
営業外費用		
支払利息	53,923	52,231
その他	164	3,445
営業外費用合計	54,087	55,676
経常利益又は経常損失(△)	205,485	△126,805
特別利益		
固定資産売却益	※3 21,786	※3 327
保険解約返戻金	-	16,647
受取保険金	49,232	-
特別利益合計	71,018	16,975
特別損失		
固定資産売却損	※4 86	※4 111
固定資産除却損	※5 10,972	※5 3,637
投資有価証券評価損	1,560	-
役員退職慰労金	-	7,959
特別損失合計	12,618	11,707
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	263,885	△121,538
法人税、住民税及び事業税	86,136	13,210
法人税等調整額	△87,491	△14,041
法人税等合計	△1,354	△831
当期純利益又は当期純損失(△)	265,239	△120,706

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,244,500	2,901,800	24	2,901,824	369,000	295,398	2,400,000	485,210	3,549,609
会計方針の変更による累積的影響額								34,374	34,374
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,244,500	2,901,800	24	2,901,824	369,000	295,398	2,400,000	519,585	3,583,984
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,885		1,885	—
剰余金の配当								△82,040	△82,040
当期純利益								265,239	265,239
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,885	—	185,084	183,199
当期末残高	2,244,500	2,901,800	24	2,901,824	369,000	293,513	2,400,000	704,669	3,767,183

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△492,375	8,203,559	223,417	△5,365	218,051	8,421,610
会計方針の変更による累積的影響額		34,374				34,374
会計方針の変更を反映した当期首残高	△492,375	8,237,933	223,417	△5,365	218,051	8,455,985
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△82,040				△82,040
当期純利益		265,239				265,239
自己株式の取得	△14	△14				△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			200,901	2,187	203,089	203,089
当期変動額合計	△14	183,184	200,901	2,187	203,089	386,273
当期末残高	△492,390	8,421,118	424,318	△3,178	421,140	8,842,258

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,244,500	2,901,800	24	2,901,824	369,000	293,513	2,400,000	704,669	3,767,183
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,244,500	2,901,800	24	2,901,824	369,000	293,513	2,400,000	704,669	3,767,183
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						7,357		△7,357	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△13,546		13,546	-
剰余金の配当								△109,386	△109,386
当期純損失（△）								△120,706	△120,706
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△6,189	-	△223,903	△230,093
当期末残高	2,244,500	2,901,800	24	2,901,824	369,000	287,323	2,400,000	480,766	3,537,090

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△492,390	8,421,118	424,318	△3,178	421,140	8,842,258
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△492,390	8,421,118	424,318	△3,178	421,140	8,842,258
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△109,386				△109,386
当期純損失（△）		△120,706				△120,706
自己株式の取得	△39	△39				△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			71,671	△102	71,568	71,568
当期変動額合計	△39	△230,132	71,671	△102	71,568	△158,563
当期末残高	△492,429	8,190,985	495,990	△3,280	492,709	8,683,694

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、確定給付年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (3年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引）

- ・ヘッジ対象
借入金の金利

(3)ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,235,796千円	1,172,646千円
機械及び装置	1,245,842	1,146,604
土地	1,825,673	1,825,673
計	4,307,313	4,144,924

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	535,200千円	575,000千円
長期借入金	1,915,000	2,140,000
計	2,450,200	2,715,000

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	15,319千円	45,443千円
短期金銭債務	2,710	6,118

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	117,490千円	70,918千円
仕入高	12,513	45,670
営業取引以外の取引	11,966	17,040

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運送費	351,250千円	363,763千円
給与賞与	539,010	564,976
賞与引当金繰入額	28,634	26,414
役員退職慰労引当金繰入額	20,396	19,265
退職給付費用	20,616	18,709
減価償却費	13,930	15,796
貸倒引当金繰入額	1,659	-

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	21,501千円	227千円
車両運搬具	284	99
計	21,786	327

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	86千円	111千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	7,279千円	0千円
機械及び装置	3,302	3,478
車両運搬具	4	—
工具、器具及び備品	385	158
計	10,972	3,637

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	－千円	29,281千円
貸倒引当金	808	855
賞与引当金	34,093	29,046
役員退職慰労引当金	41,715	39,376
退職給付引当金	38,259	33,316
会員権評価損	42,076	39,862
その他	34,527	26,883
繰延税金資産小計	191,481	198,620
評価性引当額	△124,881	△132,108
繰延税金資産合計	66,600	66,511
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	140,887	126,828
その他有価証券評価差額金	202,444	218,693
繰延税金負債合計	343,332	345,521
繰延税金負債の純額	276,731	279,009

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	
住民税均等割	3.1	
評価性引当金	△37.7	
税額控除	△4.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△3.4	
その他	△0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が4,632千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が19,012千円、法人税等調整額が2,310千円、それぞれ減少し、固定資産圧縮積立金が6,942千円、有価証券評価差額金が12,149千円、繰延ヘッジ損益が80千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,448,306	33,576	0	110,583	1,371,299	2,892,819
	構築物	25,052	7,300	-	2,518	29,833	167,635
	機械及び装置	2,601,671	263,176	9,150	495,081	2,360,614	9,690,776
	車両運搬具	15,601	3,631	0	7,976	11,256	87,415
	工具、器具及び備品	50,567	14,053	158	17,905	46,557	279,441
	土地	2,319,579	-	-	-	2,319,579	-
	リース資産	13,414	-	-	3,994	9,420	19,434
	建設仮勘定	9,156	360,411	321,737	-	47,830	-
	計	6,483,349	682,148	331,047	638,059	6,196,391	13,137,522
無形固定資産	商標権	211	-	-	51	159	-
	ソフトウェア	13,343	54,522	-	8,223	59,642	-
	ソフトウェア仮勘定	3,915	37,755	41,670	-	-	-
	電話加入権	3,524	-	-	-	3,524	-
	計	20,994	92,277	41,670	8,274	63,326	-

(注) 1 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額 (千円)	包装資材事業	221,276
--------	----------	--------	---------

2 建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,767	1,000	1,000	2,767
賞与引当金	103,000	94,000	103,000	94,000
役員退職慰労引当金	129,150	19,265	19,778	128,636

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toin.co.jp/houtei/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第68期
第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第68期
第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第68期
第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成27年6月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書
及び確認書 | | | 平成28年3月11日関東財務局長に提出
事業年度(第67期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーイン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーイン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーイン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーイン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 (東京都江東区亀戸一丁目4番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO兼COO春公明は、当社の第68期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 (東京都江東区亀戸一丁目4番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長CEO兼COOである春公明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）を基準として、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。